

令和2年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

## 目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	7 頁
3 特 別 会 計	31 頁
(1) 施 設 貸 付 事 業 特 別 会 計	31 頁
(2) 介 護 保 険 特 別 会 計	31 頁
(3) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 事 業 勘 定	32 頁
(4) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 美 都 診 療 施 設 勘 定	34 頁
(5) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	35 頁
(6) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	36 頁
(7) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	36 頁
(8) 市 有 林 事 業 特 別 会 計	37 頁
(9) 造 林 受 託 事 業 特 別 会 計	38 頁
(10) 匹 見 財 産 区 特 別 会 計	38 頁
(11) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	39 頁
(12) 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	40 頁
4 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	41 頁
5 財 産 に 関 す る 調 書	41 頁
6 基 金 の 運 用 状 況	44 頁
第3 む す び	45 頁
一般 会 計 決 算 審 査 資 料	47 頁
特 別 会 計 決 算 審 査 資 料	53 頁

### (注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
[ 0.0 ] 該当数値はあるが単位未満のもの  
[ - ] 該当数値のないもの
- 4 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差し引き数値である。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

# 令和2年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大久保 五郎

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度益田市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算  
令和2年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算  
令和2年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算  
令和2年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算  
令和2年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 付 属 書 類

令和2年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

#### (3) 基金の運用状況

令和2年度益田市奨学基金運用状況

### 2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年7月30日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

### 1 各会計の総括

#### (1) 一般会計・特別会計決算の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	34,033,082	32,258,306	31,461,090	797,216	172,527	624,689
特別会計	13,424,017	13,351,559	13,175,153	176,406	0	176,406
施設貸付事業	39,297	34,476	31,398	3,078	0	3,078
介護保険	6,330,076	6,337,621	6,219,839	117,782	0	117,782
国民健康保険事業	5,294,341	5,251,065	5,210,176	40,889	0	40,889
美都診療所	19,994	18,367	18,367	0	0	0
匹見澄川診療施設	19,748	18,275	18,264	11	0	11
匹見道川診療施設	13,077	12,233	12,197	36	0	36
後期高齢者医療	1,508,484	1,502,001	1,487,391	14,610	0	14,610
市有林事業	15,354	14,528	14,528	0	0	0
造林受託事業	80,782	72,605	72,605	0	0	0
匹見財産区	18,946	18,860	18,860	0	0	0
駐車場事業	24,852	22,774	22,774	0	0	0
土地区画整理事業	59,066	48,754	48,754	0	0	0
合計	47,457,099	45,609,865	44,636,243	973,622	172,527	801,095

会計の予算総額 47,457,099 千円に対し、歳入決算額は 45,609,865 千円（執行率 96.1%）、歳出決算額は 44,636,243 千円（執行率 94.1%）で、歳入歳出差引額は 973,622 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 172,527 千円を控除した実質収支も 801,095 千円の黒字となっている。

## (2) 会計別決算の比較

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和2年度	令和元年度	増 減		令和2度	令和元年度	増 減	
			金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計	32,258,306	26,470,921	5,787,385	21.9	31,461,090	25,900,194	5,560,896	21.5
特 別 会 計	13,351,559	14,003,326	△ 651,767	△ 4.7	13,175,153	13,808,027	△ 632,874	△ 4.6
施設貸付事業	34,476	40,415	△ 5,939	△ 14.7	31,398	36,634	△ 5,236	△ 14.3
介護保険	6,337,621	6,210,576	127,045	2.0	6,219,839	6,105,380	114,459	1.9
国民健康保険事業								
事業勘定	5,251,065	5,179,730	71,335	1.4	5,210,176	5,161,107	49,069	1.0
美都診療所	18,367	13,997	4,370	31.2	18,367	13,997	4,370	31.2
匹見澄川診療所	18,275	16,225	2,050	12.6	18,264	16,210	2,054	12.7
匹見道川診療所	12,233	10,376	1,857	17.9	12,197	10,363	1,834	17.7
後期高齢者医療	1,502,001	1,350,935	151,066	11.2	1,487,391	1,339,117	148,274	11.1
市有林事業	14,528	39,949	△ 25,421	△ 63.6	14,528	38,649	△ 24,121	△ 62.4
造林受託事業	72,605	61,148	11,457	18.7	72,605	58,726	13,879	23.6
匹見財産区	18,860	3,452	15,408	446.3	18,860	3,452	15,408	446.3
農業集落排水事業		220,661	△ 220,661	皆減		196,825	△ 196,825	皆減
公共下水道事業		782,819	△ 782,819	皆減		757,583	△ 757,583	皆減
駐車場事業	22,774	26,348	△ 3,574	△ 13.6	22,774	23,362	△ 588	△ 2.5
土地区画整理事業	48,754	46,695	2,059	4.4	48,754	46,622	2,132	4.6
合 計	45,609,865	40,474,247	5,135,618	12.7	44,636,243	39,708,221	4,928,022	12.4

前年度との比較では、歳入決算額は5,135,618千円(12.7%)増加し、歳出決算額は4,928,022千円(12.4%)増加している。

### (3) 決算収支の比較

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	624,689	525,084	99,605	104,572
特 別 会 計	176,406	144,857	31,549	△ 103,603
施設貸付事業	3,078	3,781	△ 703	△ 231
介護保険	117,782	105,196	12,586	△ 100,863
国民健康保険事業				
事業勘定	40,889	18,623	22,266	4,226
美都診療施設勘定	0	0	0	0
匹見澄川診療施設勘定	11	15	△ 4	△ 26
匹見道川診療施設勘定	36	13	23	△ 34
後期高齢者医療	14,610	11,818	2,792	1,520
市有林事業	0	1,300	△ 1,300	△ 4,535
造林受託事業	0	1,052	△ 1,052	△ 2,229
匹見財産区	0	0	0	△ 46
駐車場事業	0	2,986	△ 2,986	△ 1,458
土地区画整理事業	0	73	△ 73	73
合 計	801,095	669,941	131,154	969

\*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

#### (4) 普通会計財政状況 (令和2年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

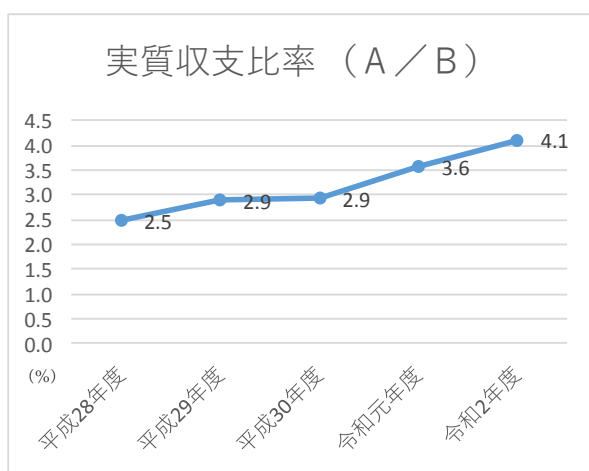
令和2年度の普通会計(一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部)の財政状況は、以下のとおりである。

##### ア 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 額 (A)	373,347	426,623	433,639	531,217	627,766
標 準 財 政 規 模 (B)	14,994,330	14,741,277	14,765,602	14,821,202	15,238,595
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.5	2.9	2.9	3.6	4.1

\*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

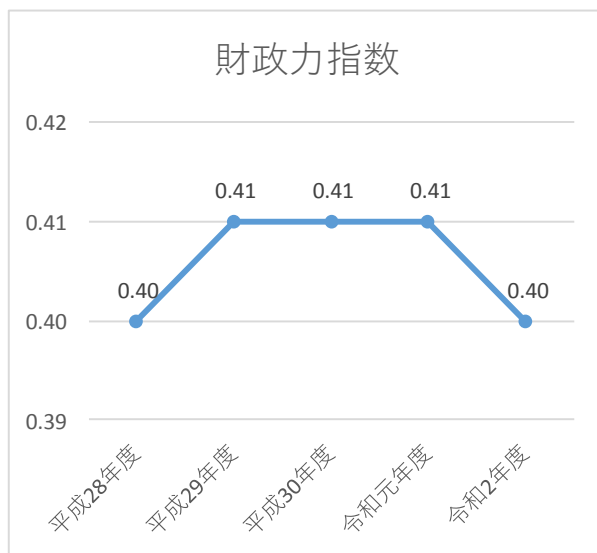


決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は4.1%である。前年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。実質収支比率は3%から5%が望ましいとされている。

##### イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額	5,088,887	5,109,328	5,112,933	5,118,454	5,348,316
基 準 財 政 需 要 額	12,544,741	12,446,325	12,572,888	12,874,322	13,324,017
財 政 力 指 数	0.40	0.41	0.41	0.41	0.40



財政力指数は0.40である。前年度と比較すると0.01低くなっている。

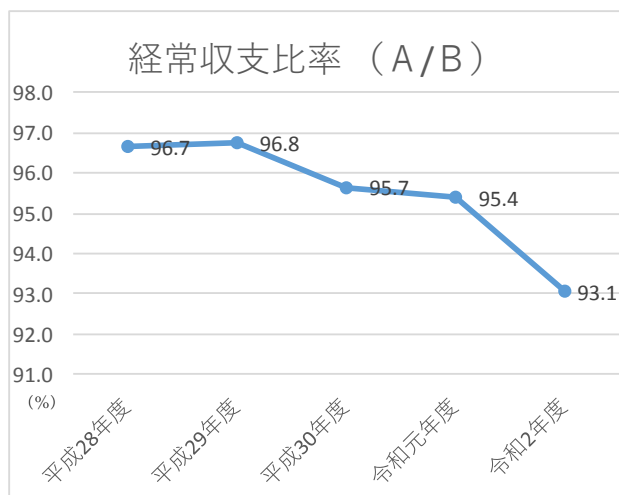
なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いという、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

## ウ 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源充当額 (A)	14,758,655	14,507,418	14,388,246	14,386,130	14,334,665
経常一般財源収入額 (B)	15,266,985	14,994,106	15,041,250	15,078,282	15,403,140
経常収支比率 (A/B)	96.7	96.8	95.7	95.4	93.1



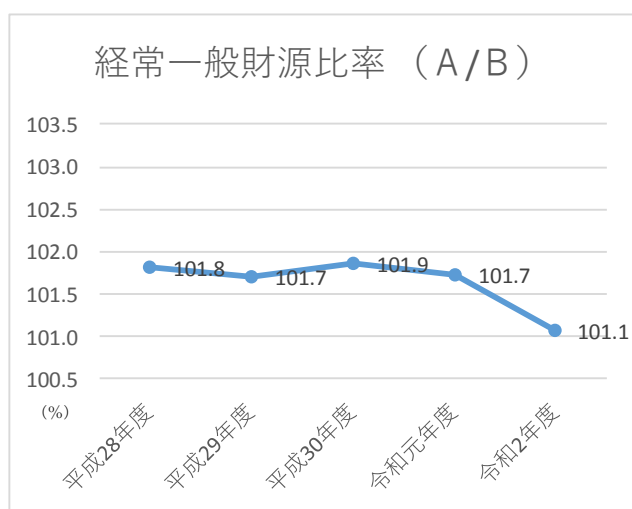
財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は93.1%である。前年度と比較すると2.3ポイント低くなっている。

この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70~80%ラインに分布するのが標準的とされている。

## エ 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源収入額 (A)	15,266,985	14,994,106	15,041,250	15,078,282	15,403,140
標準財政規模 (B)	14,994,330	14,741,277	14,765,602	14,821,202	15,238,595
経常一般財源比率 (A/B)	101.8	101.7	101.9	101.7	101.1



経常一般財源比率は101.1%である。前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。

経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。



## 2 一般会計

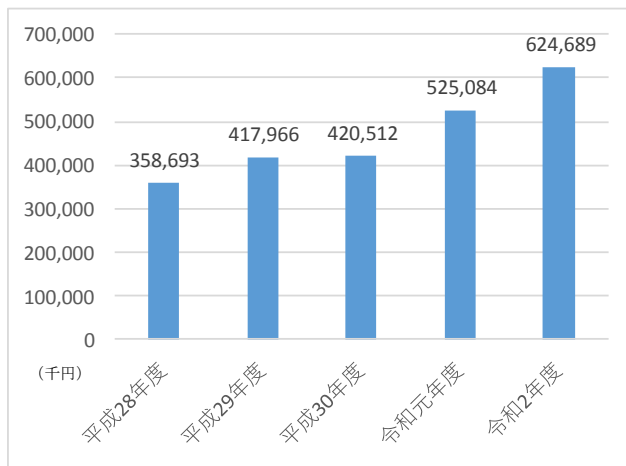
### (1) 決算の概要

#### ア 年度別決算収支

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		歳入 歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成28年度	27,932,864	27,363,788	98.0	26,964,417	96.5	399,371	40,678	358,693
平成29年度	25,509,492	24,749,516	97.0	24,216,332	94.9	533,184	115,218	417,966
平成30年度	26,287,112	25,498,269	97.0	25,018,189	95.2	480,080	59,568	420,512
令和元年度	27,234,310	26,470,921	97.2	25,900,194	95.1	570,727	45,643	525,084
令和2年度	34,033,082	32,258,306	94.8	31,461,090	92.4	797,216	172,527	624,689



令和2年度の執行状況は、予算現額 34,033,082 千円に対し、歳入決算額は 32,258,306 千円(執行率 94.8%)、歳出決算額は 31,461,090 千円(執行率 92.4%)となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額 797,216 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 172,527 千円を控除した 624,689 千円が黒字となり、前年度より 19.0%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支 624,689 千円から前年度の実質収支 525,084 千円を差引いた 99,605 千円が黒字となっている。

#### イ 歳入の財源別決算比較

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は 7,533,226 千円であり、前年度と比較すると 22,348 千円(0.3%)増加している。増加した主な要因は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は減少したものの、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は 24,725,080 千円で、前年度と比較すると 5,765,037 千円(30.4%)増加している。増加した主な要因は、配当割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、県支出金、市債は減少したが、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金が増加したことによるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が 23.4%、依存財源が 76.6%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が 5.0 ポイント低くなり、同ポイントで依存財源が高くなっている。

### 歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度								令和元年度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,297,478	5,477,402	103.4	5,325,600	97.2	16.5	14,269	137,533	5,477,121	5,406,402	20.4
	分担金及び 負担金	163,433	288,638	176.6	163,003	56.5	0.5	4,456	121,179	395,357	258,827	1.0
	使用料及び 手数料	324,069	326,820	100.8	321,810	98.5	1.0	0	5,010	340,166	335,121	1.3
	財産収入	165,506	166,133	100.4	166,133	100.0	0.5	0	0	56,151	56,151	0.2
	寄附金	205,160	210,251	102.5	210,251	100.0	0.7	0	0	156,433	156,433	0.6
	繰入金	504,584	407,468	80.8	407,468	100.0	1.3	0	0	349,903	349,903	1.3
	繰越金	554,888	554,888	100.0	554,888	100.0	1.7	0	0	476,205	476,205	1.8
	諸収入	386,961	411,054	106.2	384,073	93.4	1.2	4,583	22,398	501,444	471,836	1.8
	計	7,602,079	7,842,654	103.2	7,533,226	96.1	23.4	23,308	286,120	7,752,780	7,510,878	28.4
依存財源	地方譲与税	315,320	334,576	106.1	334,576	100.0	1.0	0	0	310,183	310,183	1.2
	利子割金 交付金	10,000	6,715	67.2	6,715	100.0	0.0	0	0	6,366	6,366	0.0
	配当割金 交付金	10,000	14,770	147.7	14,770	100.0	0.1	0	0	17,731	17,731	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	10,000	15,778	157.8	15,778	100.0	0.1	0	0	8,566	8,566	0.0
	法人事業税 交付金	29,000	33,662	116.1	33,662	100.0	0.1	0	0	-	-	-
	地方消費税 交付金	1,000,000	1,010,842	101.1	1,010,842	100.0	3.1	0	0	828,709	828,709	3.1
	環境性能割 交付金	13,000	14,493	111.5	14,493	100.0	0.1	0	0	6,153	6,153	0.0
	自動車取得 税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	25,563	25,563	0.1
	地方特例 交付金	38,334	38,334	100.0	38,334	100.0	0.1	0	0	73,045	73,045	0.3
	地方交付税	8,918,479	9,132,679	102.4	9,132,679	100.0	28.3	0	0	8,920,479	8,920,479	33.7
	交通安全対策 特別交付金	6,500	6,379	98.1	6,379	100.0	0.0	0	0	5,904	5,904	0.0
	国庫支出金	10,262,002	9,494,774	92.5	9,494,774	100.0	29.4	0	0	3,702,049	3,702,049	14.0
	県支出金	2,447,809	2,262,993	92.4	2,262,993	100.0	7.0	0	0	2,481,510	2,481,510	9.4
市 債	3,370,559	2,359,085	70.0	2,359,085	100.0	7.3	0	0	2,573,785	2,573,785	9.7	
計	26,431,003	24,725,080	93.5	24,725,080	100.0	76.6	0	0	18,960,043	18,960,043	71.6	
合 計	34,033,082	32,567,734	95.7	32,258,306	99.0	100.0	23,308	286,120	26,712,823	26,470,921	100.0	

## ウ 義務的・投資的経費の比較

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合計	
	人件費	扶助費	公債費	計				
令和2年度	3,725,550	6,161,166	4,038,102	13,924,818	2,679,133	14,857,139	31,461,090	
構成比	11.9	19.6	12.8	44.3	8.5	47.2	100.0	
令和元年度	3,629,307	6,007,104	4,126,538	13,762,949	3,039,096	9,098,149	25,900,194	
構成比	14.0	23.2	16.0	53.2	11.7	35.1	100.0	
比較	増減額	96,243	154,062	△ 88,436	161,869	△ 359,963	5,758,990	5,560,896
	増減率	2.7	2.6	△ 2.1	1.2	△ 11.8	63.3	21.5

\*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,924,818千円で、前年度と比較すると161,869千円(1.2%)増加している。歳出総額に占める割合は44.3%で、前年度より8.9ポイント低くなっている。

投資的経費は2,679,133千円で、前年度と比較すると359,963千円(11.8%)減少している。歳出総額に占める割合は8.5%で、前年度より3.2ポイント低くなっている。

## (2) 歳入

### ア 一般会計の歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	34,033,082	32,567,734	32,258,306	23,308	286,120	△ 1,774,776	94.8	99.0
令和元年度	27,234,310	26,712,823	26,470,921	24,130	217,772	△ 763,389	97.2	99.1
比較	増減額	6,798,772	5,854,911	5,787,385	△ 822	68,348		
	増減率	25.0	21.9	21.9	△ 3.4	31.4		

予算現額34,033,082千円に対して、調定額は32,567,734千円(予算対比95.7%)である。決算額は32,258,306千円(収入率99.0%)であり、前年度決算額より5,787,385千円(21.9%)増加している。

不納欠損額は、23,308千円である。前年度と比較すると822千円(3.4%)減少している。不納欠損の内訳は市税14,269千円、分担金及び負担金4,456千円、諸収入4,583千円である。

収入未済額は286,120千円であり、前年度と比較すると68,348千円(31.4%)増加している。収入未済額の内訳は市税137,533千円、分担金及び負担金121,179千円、使用料及び手数料5,010千円、諸収入22,398千円である。

## イ 歳入款別決算の状況

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,325,600	16.5	5,406,402	20.4	△ 80,802	△ 1.5
2	地 方 譲 与 税	334,576	1.0	310,183	1.2	24,393	7.9
3	利 子 割 交 付 金	6,715	0.0	6,366	0.0	349	5.5
4	配 当 割 交 付 金	14,770	0.1	17,731	0.1	△ 2,961	△ 16.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,778	0.1	8,566	0.0	7,212	84.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	33,662	0.1	—	—	33,662	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,010,842	3.1	828,709	3.1	182,133	22.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	14,493	0.1	6,153	0.0	8,340	135.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	25,563	0.1	△ 25,563	皆減
9	地 方 特 例 交 付 金	38,334	0.1	73,045	0.3	△ 34,711	△ 47.5
10	地 方 交 付 税	9,132,679	28.3	8,920,479	33.7	212,200	2.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,379	0.0	5,904	0.0	475	8.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	163,003	0.5	258,827	1.0	△ 95,824	△ 37.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	321,810	1.0	335,121	1.3	△ 13,311	△ 4.0
14	国 庫 支 出 金	9,494,774	29.4	3,702,049	14.0	5,792,725	156.5
15	県 支 出 金	2,262,993	7.0	2,481,510	9.4	△ 218,517	△ 8.8
16	財 産 収 入	166,133	0.5	56,151	0.2	109,982	195.9
17	寄 附 金	210,251	0.7	156,433	0.6	53,818	34.4
18	繰 入 金	407,468	1.3	349,903	1.3	57,565	16.5
19	繰 越 金	554,888	1.7	476,205	1.8	78,683	16.5
20	諸 収 入	384,073	1.2	471,836	1.8	△ 87,763	△ 18.6
21	市 債	2,359,085	7.3	2,573,785	9.7	△ 214,700	△ 8.3
合 計		32,258,306	100.0	26,470,921	100.0	5,787,385	21.9

## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和2年度	5,297,478	5,477,402	5,325,600	14,269	137,533	28,122	100.5	97.2	16.5
令和元年度	5,332,026	5,477,121	5,406,402	13,464	57,255	74,376	101.4	98.7	20.4
比較	増減額	△ 34,548	281	△ 80,802	805	80,278			
	増減率	△ 0.6	0.0	△ 1.5	6.0	140.2			

決算額 5,325,600 千円は、歳入総額の 16.5% (前年度比 3.9 ポイント減) を占めるとともに、自主財源の構成比では 70.7% (前年度比 1.3 ポイント減) を占めている。決算額を前年度と比較すると 80,802 千円 (1.5%) 減少している。

不納欠損額は 14,269 千円であり、前年度と比較して 805 千円 (6.0%) 増加している。

収入未済額は、137,533 千円である。前年度と比較して 80,278 千円 (140.2%) 増加している。このうち主なものとして、固定資産税 80,228 千円、法人市民税 5,413 千円、計 85,641 千円等が、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例により収入未済となっている。

収入率は 97.2% で、前年度と比較して 1.5 ポイント減となっている。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

### 【市税の税目別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,182,145	2,242,671	2,212,359	1,511	28,801	101.4	98.6
固 定 資 産 税	2,663,698	2,766,700	2,646,128	12,567	108,005	99.3	95.6
軽自動車税	170,831	171,812	170,894	191	727	100.0	99.5
市たばこ税	277,575	291,836	291,836	0	0	105.1	100.0
鉦産税	66	58	58	0	0	87.9	100.0
入湯税	3,163	4,325	4,325	0	0	136.7	100.0
合 計	5,297,478	5,477,402	5,325,600	14,269	137,533	100.5	97.2

### 【市税の税目別決算の比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
市 民 税	2,212,359	41.5	2,239,016	41.4	△ 26,657	△ 1.2	98.6	98.9
固 定 資 産 税	2,646,128	49.7	2,707,586	50.1	△ 61,458	△ 2.3	95.6	98.4
軽自動車税	170,894	3.2	165,067	3.0	5,827	3.5	99.5	99.4
市たばこ税	291,836	5.5	290,846	5.4	990	0.3	100.0	100.0
鉦産税	58	0.0	65	0.0	△ 7	△ 10.8	100.0	100.0
入湯税	4,325	0.1	3,822	0.1	503	13.2	100.0	100.0
合 計	5,325,600	100.0	5,406,402	100.0	△ 80,802	△ 1.5	97.2	98.7

市税の税目別決算を前年度と比較すると、市民税、固定資産税、鉦産税は減少したが、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠	納 損	収 未	入 済	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	315,320	334,576	334,576	0		0		19,256	106.1	100.0	1.0
令和元年度	293,232	310,183	310,183	0		0		16,951	105.8	100.0	1.2
比較	増減額	22,088	24,393	0		0					
	増減率	7.5	7.9	7.9	-	-					

決算額は334,576千円である。内訳は、地方揮発油譲与税69,348千円、自動車重量譲与税201,765千円、航空機燃料譲与税1,339千円、森林環境譲与税62,124千円であり、前年度と比較すると24,393千円(7.9%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠	納 損	収 未	入 済	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	10,000	6,715	6,715	0		0		△3,285	67.2	100.0	0.0
令和元年度	10,000	6,366	6,366	0		0		△3,634	63.7	100.0	0.0
比較	増減額	0	349	349	0		0				
	増減率	0.0	5.5	5.5	-	-					

決算額は6,715千円である。前年度と比較すると349千円(5.5%)増加している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠	納 損	収 未	入 済	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	10,000	14,770	14,770	0		0		4,770	147.7	100.0	0.1
令和元年度	10,000	17,731	17,731	0		0		7,731	177.3	100.0	0.1
比較	増減額	0	△2,961	△2,961	0		0				
	増減率	0.0	△16.7	△16.7	-	-					

決算額は14,770千円である。前年度と比較すると2,961千円(16.7%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠	納 損	収 未	入 済	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	10,000	15,778	15,778	0		0		5,778	157.8	100.0	0.1
令和元年度	10,000	8,566	8,566	0		0		△1,434	85.7	100.0	0.0
比較	増減額	0	7,212	7,212	0		0				
	増減率	0.0	84.2	84.2	-	-					

決算額は15,778千円である。前年度と比較すると7,212千円(84.2%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	29,000	33,662	33,662	0	0	4,662	116.1	100.0	0.1
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	増減額	29,000	33,662	33,662	-	-			
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-			

決算額は33,662千円である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	1,000,000	1,010,842	1,010,842	0	0	10,842	101.1	100.0	3.1
令和元年度	850,000	828,709	828,709	0	0	△ 21,291	97.5	100.0	3.1
比較	増減額	150,000	182,133	182,133	0	0			
	増減率	17.6	22.0	22.0	-	-			

決算額は1,010,842千円である。前年度と比較すると182,133千円(22.0%)増加している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	13,000	14,493	14,493	0	0	1,493	111.5	100.0	0.1
令和元年度	6,000	6,153	6,153	0	0	153	102.6	100.0	0.0
比較	増減額	7,000	8,340	8,340	0	0			
	増減率	116.7	135.5	135.5	-	-			

決算額は14,493千円である。前年度と比較すると8,340千円(135.5%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	38,334	38,334	38,334	0	0	0	100.0	100.0	0.1
令和元年度	124,855	73,045	73,045	0	0	△ 51,810	58.5	100.0	0.3
比較	増減額	△ 86,521	△ 34,711	△ 34,711	0	0			
	増減率	△ 69.3	△ 47.5	△ 47.5	-	-			

決算額は38,334千円である。前年度と比較すると34,711千円(47.5%)減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和2年度	8,918,479	9,132,679	9,132,679	0	0	214,200	102.4	100.0	28.3
令和元年度	8,709,253	8,920,479	8,920,479	0	0	211,226	102.4	100.0	33.7
比較	増減額	209,226	212,200	212,200	0	0			
	増減率	2.4	2.4	2.4	-	-			

歳入総額の28.3%を占める地方交付税の決算額は、9,132,679千円である。前年度と比較すると212,200千円(2.4%)増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和2年度	6,500	6,379	6,379	0	0	△121	98.1	100.0	0.0
令和元年度	6,500	5,904	5,904	0	0	△596	90.8	100.0	0.0
比較	増減額	0	475	475	0	0			
	増減率	0.0	8.0	8.0	-	-			

決算額は6,379千円である。前年度と比較すると475千円(8.0%)増加している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和2年度	163,433	288,638	163,003	4,456	121,179	△430	99.7	56.5	0.5
令和元年度	262,882	395,357	258,827	8,046	128,484	△4,055	98.5	65.5	1.0
比較	増減額	△99,449	△106,719	△95,824	△3,590	△7,305			
	増減率	△37.8	△27.0	△37.0	△44.6	△5.7			

分担金及び負担金の決算額は163,003千円である。前年度と比較すると95,824千円(37.0%)減少している。

このうち分担金の決算額は9,435千円で、主なものは、社会福祉費分担金2,163千円、土地改良事業費分担金2,166千円、国営総合農地開発費分担金841千円(前年度と比較して541千円減)、河川費分担金3,549千円等である。

負担金の決算額は153,568千円で、主なものは、社会福祉費負担金63,506千円、児童福祉費負担金73,536千円、保健衛生費負担金16,466千円等である。

不納欠損額は4,456千円で、前年度と比較して3,590千円(44.6%)減少している。内訳は、児童福祉費負担金4,456千円である。

また、収入未済額は121,179千円で、前年度より7,305千円(5.7%)減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金105,551千円、林地崩壊等過年度事業分担金81千円、社会福祉費負担金1,696千円、児童福祉費負担金13,851千円である。



## 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	324,069	326,820	321,810	0	5,010	△ 2,259	99.3	98.5	1.0
令和元年度	338,966	340,166	335,121	0	5,045	△ 3,845	98.9	98.5	1.3
比較	増減額	△ 14,897	△ 13,346	△ 13,311	0	△ 35			
	増減率	△ 4.4	△ 3.9	△ 4.0	-	△ 0.7			

決算額は321,810千円である。前年度と比較すると13,311千円(4.0%)減少している。

このうち使用料の決算額は190,234千円で、主なものは総務管理使用料3,147千円、保健衛生使用料1,242千円、農業使用料1,750千円、商工使用料14,319千円、道路橋梁使用料26,538千円、住宅使用料136,071千円、教育総務使用料1,264千円、社会教育使用料3,788千円等である。

手数料の決算額は131,576千円で、主なものは徴税手数料4,335千円、戸籍住民登録手数料19,708千円、保健衛生手数料1,624千円、清掃手数料94,929千円、し尿処理手数料6,391千円、建築確認手数料3,272千円等である。

収入未済額は5,010千円で、前年度より35千円減少している。主なものは住宅使用料5,001千円である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	10,262,002	9,494,774	9,494,774	0	0	△ 767,228	92.5	100.0	29.4
令和元年度	3,956,773	3,702,049	3,702,049	0	0	△ 254,724	93.6	100.0	14.0
比較	増減額	6,305,229	5,792,725	5,792,725	0	0			
	増減率	159.4	156.5	156.5	-	-			

決算額は9,494,774千円である。前年度と比較すると5,792,725千円(156.5%)増加している。

このうち国庫負担金の決算額が3,012,170千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金49,969千円、障がい者福祉費国庫負担金745,320千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、介護保険費国庫負担金36,585千円、児童福祉費国庫負担金1,168,517千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金458,275千円、児童扶養手当国庫負担金70,023千円、生活保護費国庫負担金481,149千円等である。

国庫補助金の決算額が6,462,520千円で、主なものは総務管理費国庫補助金672,791千円(地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)、戸籍住民基本台帳費国庫補助金23,016千円(個人番号事業費補助金等)、地域振興費国庫補助金10,517千円(マイナポイント事業費補助金、公衆無線LAN環境整備支援事業費補助金)、障がい者福祉費国庫補助金19,340千円、児童福祉費国庫補助金397,016千円(子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等)、生活保護費国庫補助金3,591千円(生活保護費補助金等)、社会福祉施設費国庫補助金23,209千円、保健衛生費国庫補助金12,854千円(感染症予防事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等)、道路橋梁費国庫補助金235,540千円(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)、河

川費国庫補助金 13,455 千円、都市計画費国庫補助金 12,000 千円、住宅費国庫補助金 51,388 千円、小学校費国庫補助金 227,801 千円（学校施設環境改善交付金等）、中学校費国庫補助金 58,359 千円（公立学校情報機器整備費補助金等）、社会教育費国庫補助金 86,596 千円（史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等）、商工費国庫補助金 4,614,987 千円（特別定額給付金給付事業費補助金等）等である。

また、委託金の決算額は 20,084 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 9,887 千円、河川費委託金 4,935 千円、社会教育費委託金 4,443 千円等である。

## 第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	2,447,809	2,262,993	2,262,993	0	0	△ 184,816	92.4	100.0	7.0
令和元年度	2,555,655	2,481,510	2,481,510	0	0	△ 74,145	97.1	100.0	9.4
比 較	増減額	△ 107,846	△ 218,517	△ 218,517	0	0			
	増減率	△ 4.2	△ 8.8	△ 8.8	-	-			

決算額は 2,262,993 千円である。前年度と比較すると 218,517 千円 (8.8%) 減少している。

このうち、県負担金の決算額は 1,332,026 千円で、主なものは保険基盤安定県負担金 325,568 千円 (国民健康保険基盤安定負担金等)、障がい者福祉費県負担金 354,003 千円 (障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費県負担金 524,315 千円 (教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当県負担金 100,950 千円、生活保護費県負担金 8,226 千円等である。

県補助金の決算額は 817,425 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 18,121 千円、地域振興費県補助金 35,525 千円 (生活交通確保対策交付金等)、社会福祉費県補助金 70,176 千円 (福祉医療対策費補助金等)、児童福祉費県補助金 163,443 千円 (子ども・子育て支援交付金等)、保健衛生費県補助金 94,455 千円 (乳幼児等医療費助成事業補助金、益田赤十字病院施設整備費補助金等)、環境衛生費県補助金 25,143 千円 (循環型社会形成推進交付金等)、農業委員会費県補助金 13,268 千円 (農地利用最適化交付金等)、農業振興費県補助金 90,828 千円 (多面的機能支払交付金、中山間地域直接支払事業費補助金等)、土地改良事業費補助金 10,576 千円 (農業水路等防災減災事業費補助金等)、商工費県補助金 67,284 千円 (商業・サービス業感染症対応支援事業費補助金等)、観光費県補助金 22,665 千円、都市計画費県補助金 95,415 千円 (地籍調査事業費補助金等)、小学校費県補助金 20,149 千円 (学力向上を目的とした学校教育活動支援事業費補助金等)、社会教育費県補助金 28,688 千円 (結集しまねの子育て協働プロジェクト事業費補助金、史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等) 等である。

また、委託金の決算額は 113,542 千円で、主なものは徴税費委託金 69,239 千円、統計調査費委託金 21,190 千円、河川費委託金 14,775 千円等である。

## 第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	165,506	166,133	166,133	0	0	627	100.4	100.0	0.5
令和元年度	49,648	56,151	56,151	0	0	6,503	113.1	100.0	0.2
比較	増減額	115,858	109,982	109,982	0	0			
	増減率	233.4	195.9	195.9	-	-			

決算額は166,133千円である。前年度と比較すると109,982千円(195.9%)増加している。

このうち、財産運用収入の決算額は39,480千円で、内訳は財産貸付収入32,140千円、利子及び配当金7,340千円である。

財産売払収入の決算額は126,653千円で、主なものは不動産売払収入119,509千円、物品売払収入3,765千円等である。

## 第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	205,160	210,251	210,251	0	0	5,091	102.5	100.0	0.7
令和元年度	169,760	156,433	156,433	0	0	△13,327	92.1	100.0	0.6
比較	増減額	35,400	53,818	53,818	0	0			
	増減率	20.9	34.4	34.4	-	-			

決算額は210,251千円である。前年度と比較すると53,818千円(34.4%)増加している。

この内訳は、一般寄附金195千円、総務費寄附金195,066千円(ふるさとづくり寄附金等)、地域振興費寄付金1,000千円、社会福祉費寄附金1,584千円、教育総務費寄附金12,353千円、社会教育費寄附金53千円である。

## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	504,584	407,468	407,468	0	0	△97,116	80.8	100.0	1.3
令和元年度	399,259	349,903	349,903	0	0	△49,356	87.6	100.0	1.3
比較	増減額	105,325	57,565	57,565	0	0			
	増減率	26.4	16.5	16.5	-	-			

決算額は407,468千円である。前年度と比較すると57,565千円(16.5%)増加している。

主な内訳は、ふるさと応援基金繰入金54,908千円、地域振興基金繰入金158,386千円、匹見地域活性化基金繰入金5,582千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金2,780千円、景観まちづくり基金繰入金4,043千円、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金168,371千円、森林環境整備基金繰入金4,930千円等である。

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	554,888	554,888	554,888	0	0	0	100.0	100.0	1.7
令和元年度	476,205	476,205	476,205	0	0	0	100.0	100.0	1.8
比 較	増減額	78,683	78,683	0	0				
	増減率	16.5	16.5	-	-				

決算額は554,888千円である。前年度と比較すると78,683千円(16.5%)増加している。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	386,961	411,054	384,073	4,583	22,398	△ 2,888	99.3	93.4	1.2
令和元年度	492,248	501,444	471,836	2,620	26,988	△ 20,412	95.9	94.1	1.8
比 較	増減額	△ 105,287	△ 90,390	△ 87,763	1,963	△ 4,590			
	増減率	△ 21.4	△ 18.0	△ 18.6	74.9	△ 17.0			

決算額は384,073千円である。前年度と比較すると87,763千円(18.6%)減少している。

主な内訳は、貸付金元利収入84,034千円(商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入26,476千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、雑入272,924千円等である。

雑入の主な内訳は、総務雑入100,140千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、ケーブルテレビ施設貸付料等)、民生雑入71,951千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金等)、衛生雑入16,838千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入6,419千円(農地中間管理事業業務委託金等)、土木雑入4,889千円(自動販売機取扱手数料等)、消防雑入20,894千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入49,822千円(自衛的燃料備蓄推進事業費補助金等)等である。

不納欠損額は4,583千円である。内訳は災害援護資金貸付金元利収入15千円、民生雑入4,568千円である。

収入未済額は22,398千円である。前年度と比較すると4,590千円(17.0%)減少している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入5,859千円、総務雑入1,981千円、民生雑入14,398千円等である。

## 第21款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損	納 収 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和2年度	3,370,559	2,359,085	2,359,085	0	0	△ 1,011,474	70.0	100.0	7.3
令和元年度	3,155,485	2,573,785	2,573,785	0	0	△ 581,700	81.6	100.0	9.7
比較	増減額	215,074	△ 214,700	△ 214,700	0	0			
	増減率	6.8	△ 8.3	△ 8.3	-	-			

決算額は2,359,085千円である。前年度と比較すると214,700千円(8.3%)減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

### 市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	336,500	14.3	消 防 債	消 防 事 業 債	31,200	1.3
	地域振興事業債	141,800	6.0		小 計	31,200	1.3
	小 計	478,300	20.3	教 育 債	教 育 事 業 債	325,800	13.8
民生債	社会福祉事業債	92,600	3.9		社会教育事業債	24,500	1.0
	児童福祉事業債	84,200	3.6		保健体育事業債	44,700	1.9
	小 計	176,800	7.5	小 計	395,000	16.7	
農林水産業債	土地改良事業債	45,800	2.0	対 臨 時 財 政 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	574,469	24.4
	森林土木事業債	1,000	0.0		小 計	574,469	24.4
	水産業事業債	7,900	0.3	災 害 復 旧 事 業 債	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	18,500	0.8
	小 計	54,700	2.3		公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	11,300	0.5
商工債	観光事業債	39,937	1.7	小 計	29,800	1.3	
	小 計	39,937	1.7	衛 生 債	保 健 衛 生 債	19,300	0.8
土木債	道路橋梁整備事業債	296,332	12.6		小 計	19,300	0.8
	河川事業債	41,700	1.8	補 填 債	減 収 補 填 債	47,547	2.0
	都市計画事業債	114,400	4.8		小 計	47,547	2.0
	住 宅 債	59,600	2.5				
小 計	512,032	21.7	合 計		2,359,085	100.0	

\*令和2年度発行額は、令和元年度発行既収入特定財源(169千円)が含まれている。

### (3) 歳 出

#### ア 一般会計の歳出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	34,033,082	31,461,090	1,981,818	590,174	92.4
令和元年度	27,234,310	25,900,194	808,439	525,677	95.1
比較	増減額	6,798,772	5,560,896	1,173,379	64,497
	増減率	25.0	21.5	145.1	12.3

歳出は予算現額 34,033,082 千円に対し、決算額は 31,461,090 千円で、執行率は 92.4%となっている。決算額は、前年度と比較すると 5,560,896 千円 (21.5%) 増加している。

翌年度繰越額は 1,981,818 千円で、前年度より 1,173,379 千円 (145.1%) 増加している。

不用額は 590,174 千円で、前年度より 64,497 千円 (12.3%) 増加している。

#### イ 歳出款別決算の状況

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	194,839	191,012	0	98.0	0.6	179,809	0.7	11,203	6.2
2 総務費	3,926,496	3,430,908	423,042	87.4	10.9	2,843,876	11.0	587,032	20.6
3 民生費	10,229,020	9,898,594	43,910	96.8	31.5	9,720,277	37.5	178,317	1.8
4 衛生費	2,150,052	2,003,107	77,385	93.2	6.4	1,921,612	7.4	81,495	4.2
5 労働費	3,240	3,190	0	98.5	0.0	3,240	0.0	△ 50	△ 1.5
6 農林水産業費	803,479	755,218	28,826	94.0	2.4	791,325	3.1	△ 36,107	△ 4.6
7 商工費	5,822,454	5,666,524	140,306	97.3	18.0	704,179	2.7	4,962,345	704.7
8 土木費	2,563,817	1,893,759	630,091	73.9	6.0	1,719,244	6.7	174,515	10.2
9 消防費	807,035	773,246	22,896	95.8	2.5	834,324	3.2	△ 61,078	△ 7.3
10 教育費	3,241,043	2,645,015	539,734	81.6	8.4	2,875,453	11.1	△ 230,438	△ 8.0
11 災害復旧費	129,166	43,642	75,628	33.8	0.1	59,661	0.2	△ 16,019	△ 26.9
12 公債費	4,160,007	4,156,875	0	99.9	13.2	4,247,194	16.4	△ 90,319	△ 2.1
13 予備費	2,434	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	34,033,082	31,461,090	1,981,818	92.4	100.0	25,900,194	100.0	5,560,896	21.5

## ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,725,550	11.9	3,629,307	14.0	96,243	2.7
	扶 助 費	6,161,166	19.6	6,007,104	23.2	154,062	2.6
	公 債 費	4,038,102	12.8	4,126,538	16.0	△ 88,436	△ 2.1
	計	13,924,818	44.3	13,762,949	53.2	161,869	1.2
消費的経費	物 件 費	3,333,120	10.6	2,989,078	11.5	344,042	11.5
	維 持 補 修 費	177,132	0.6	145,404	0.6	31,728	21.8
	補 助 費 等	7,925,248	25.2	2,879,660	11.1	5,045,588	175.2
	計	11,435,500	36.4	6,014,142	23.2	5,421,358	90.1
投資的経費	普通建設事業費	2,634,557	8.4	2,977,752	11.5	△ 343,195	△ 11.5
	災害復旧事業費	44,576	0.1	61,344	0.2	△ 16,768	△ 27.3
	計	2,679,133	8.5	3,039,096	11.7	△ 359,963	△ 11.8
その他経費	積 立 金	544,555	1.7	141,701	0.5	402,854	284.3
	投資及び出資金	141,357	0.4	103,588	0.4	37,769	36.5
	貸 付 金	89,410	0.3	49,828	0.2	39,582	79.4
	繰 出 金	2,646,317	8.4	2,788,890	10.8	△ 142,573	△ 5.1
	計	3,421,639	10.8	3,084,007	11.9	337,632	10.9
合 計		31,461,090	100.0	25,900,194	100.0	5,560,896	21.5

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、人件費 96,243 千円 (2.7%)、扶助費 154,062 千円 (2.6%)、物件費 344,042 千円 (11.5%)、維持補修費 31,728 千円 (21.8%)、補助費等 5,045,588 千円 (175.2%)、積立金 402,854 千円 (284.3%)、投資及び出資金 37,769 千円 (36.5%)、貸付金 39,582 千円 (79.4%) となっている。

前年度と比較して減少した経費及び減少額は、公債費 88,436 千円 (2.1%)、普通建設事業費 343,195 千円 (11.5%)、災害復旧事業費 16,768 千円 (27.3%)、繰出金 142,573 千円 (5.1%) となっている。

## エ 款別の歳出決算の状況

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	194,839	191,012	0	3,827	98.0	0.6
令和元年度	182,987	179,809	0	3,178	98.3	0.7
比較	増減額	11,852	11,203	0	649	
	増減率	6.5	6.2	-	20.4	

決算額は191,012千円である。前年度と比較すると11,203千円(6.2%)増加している。歳出構成比は0.1ポイント減の0.6%となっている。

支出の主なものは、議場音響設備等改修事業費14,069千円、議会運営経費4,385千円、議員調査研修経費2,537千円、議会活動経費2,743千円、会議録調製経費3,426千円等である。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	3,926,496	3,430,908	423,042	72,546	87.4	10.9
令和元年度	3,113,604	2,843,876	195,419	74,309	91.3	11.0
比較	増減額	812,892	587,032	227,623	△1,763	
	増減率	26.1	20.6	116.5	△2.4	

決算額は3,430,908千円である。前年度と比較すると587,032千円(20.6%)増加している。歳出構成比は0.1ポイント減の10.9%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

#### (ア) 総務管理費

総務管理事務費16,145千円、豪雪山村開発総合センター等管理運営費14,805千円、庁舎等管理経費56,758千円、財政調整基金等積立金388,779千円、財産維持管理費36,450千円、タウンホール改修事業費37,914千円、匹見総合支所庁舎耐震化等事業費181,613千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費5,502千円、サイクリストおもてなし事業費5,428千円、ふるさとづくり寄附金推進費74,035千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金16,497千円、ふるさと応援基金積立金103,531千円等

翌年度繰越額は、ウッドパーク施設改修事業費10,224千円、タウンホール改修事業費151,960千円、財産維持管理費56,996千円

#### (イ) 地域振興費

地域魅力化応援隊員事業費46,230千円、ますだ暮らし推進事業費7,287千円、ますだ暮らし定着支援事業費4,038千円、地域自治組織支援事業費25,559千円、二川小学校跡施設活用事業費6,710千円、地域づくり支援体制整備事業費14,300千円、自治会経費63,843千円、広報広聴経費14,163千円、情報処理システム管理事業費116,306千円、庁内情報化推進事業費37,034千円、情報セキュリティ強靱化事業費16,483千円、情報通信施設維持管



理事業費 129,972 千円、生活バス事業費 17,083 千円、乗合タクシー運行事業費 11,485 千円、地方バス路線維持対策費補助金 152,861 千円、防災情報伝達システム等整備事業費 112,000 千円、防災対策事業費 18,133 千円等

翌年度繰越額は、関係人口創出事業費 3,823 千円、情報処理システム管理事業費 2,420 千円、庁内ネットワーク無線化環境整備事業費 9,585 千円、防災情報伝達システム等整備事業費 144,400 千円、防災対策事業費 43,634 千円

(ウ) 徴税费

申告受付システム経費 9,471 千円、課税資料入力業務等経費 9,834 千円、賦課徴収事務費 15,033 千円、収納対策経費 6,903 千円等

(エ) 戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム運営事業費 20,707 千円、個人番号カード交付事業費 22,716 千円等

(オ) 選挙費

市長選挙執行経費 24,712 千円、市議会議員選挙執行経費 8,391 千円等

(カ) 統計調査費 統計調査経費 21,190 千円等

(キ) 監査委員費 監査委員経費 1,454 千円等

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	10,229,020	9,898,594	43,910	286,516	96.8	31.5
令和元年度	10,040,093	9,720,277	99,886	219,930	96.8	37.5
比較	増減額	188,927	178,317	△ 55,976	66,586	
	増減率	1.9	1.8	△ 56.0	30.3	

決算額は 9,898,594 千円である。前年度と比較すると 178,317 千円 (1.8%) 増加している。歳出構成比は 6.0 ポイント減の 31.5% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

総合福祉センター管理運営事業費 11,835 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 32,235 千円、社会福祉団体補助金 80,716 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 447,502 千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金 21,399 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 939,749 千円、自立支援給付事業費 1,179,480 千円、障がい児通所支援給付事業費 152,629 千円、自立支援医療給付事業費 48,335 千円、特別障害者手当等給付事業費 50,715 千円、地域生活支援事業費 76,950 千円、障がい者施設維持管理経費 22,694 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 11,760 千円、福祉医療対策費 129,127 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 175,935 千円、高齢者福祉団体補助金 10,750 千円、介護保険特別会計繰出金 963,098 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 136,446 千円、高齢者福祉施設管理経費 226,198 千円、地域介護・福祉空間整備等補助金 23,209 千円等

翌年度繰越額は、障がい者施設維持管理経費 3,500 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 32,505 千円

(イ) 児童福祉費

児童手当等給付費 779,484 千円、保育士等応援協力金支給事業費 29,250 千円、病児保育

事業費 16,853 千円、障がい児・発達促進保育事業費 10,353 千円、延長保育事業費 12,739 千円、民間保育所運営対策事業費 11,031 千円、教育・保育施設整備費補助金 172,515 千円、教育・保育施設等給付費 2,334,670 千円、保育環境改善等事業費 14,733 千円、保育所等感染対策事業費 12,800 千円、保育所費国県支出金返還金 52,584 千円、保育施設整備費補助金 75,348 千円、児童扶養手当給付事業費 289,230 千円、児童入所施設措置経費 17,390 千円、新生児特別給付金事業費 24,817 千円、放課後児童対策事業費 147,123 千円等

翌年度繰越額は、児童扶養手当給付事業費 1,760 千円、新生児特別給付金事業費 6,145 千円

(ウ) 生活保護費

生活困窮者自立支援事業費 15,776 千円、生活保護費国庫支出金返還金 8,286 千円、生活保護費 562,734 千円等

## 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	2,150,052	2,003,107	77,385	69,560	93.2	6.4
令和元年度	1,987,356	1,921,612	19,363	46,381	96.7	7.4
比較	増減額	162,696	81,495	58,022	23,179	
	増減率	8.2	4.2	299.7	50.0	

決算額は 2,003,107 千円である。前年度と比較すると 81,495 千円 (4.2%) 増加している。歳出構成比は 1.0 ポイント減の 6.4% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 保健衛生費

保健センター管理運営費 16,762 千円、休日応急診療事業費 10,781 千円、第2次救急医療対策事業費 32,097 千円、公的病院支援事業費 104,653 千円、医療機関等応援給付金事業費 49,825 千円、成人保健対策事業費 32,012 千円、妊婦・乳児健康診査事業費 31,351 千円、予防接種事業費 86,192 千円、高齢者予防接種事業費 37,030 千円、乳幼児等医療費助成事業費 59,768 千円、児童医療費助成事業費 42,514 千円、合併処理浄化槽設置事業費 31,585 千円、斎場管理運営費 31,073 千円等

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 58,236 千円

(イ) 清掃費

リサイクルプラザ等管理運営費 98,159 千円、ごみ有料指定袋等作成経費 37,591 千円、塵芥収集経費 117,716 千円、リサイクル収集処分経費 104,685 千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 503,824 千円、処理場管理運営費 54,912 千円等

翌年度繰越額は、リサイクルプラザ等管理運営費 6,098 千円

(ウ) 上水道費

矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金 21,311 千円、上水道公共料金対策繰出金 159,436 千円等である。

翌年度繰越額は矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金 13,051 千円

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	3,240	3,190	0	50	98.5	0.0
令和元年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	△ 50	0	50		
	増減率	△ 1.5	-	-		

決算額は3,190千円である。前年度と比較すると50千円(1.5%)減少している。歳出構成比は0.1%未滿で変動はない。

労働諸費の内訳は、労働者福祉対策負担金3,190千円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	803,479	755,218	28,826	19,435	94.0	2.4
令和元年度	822,175	791,325	12,231	18,619	96.2	3.1
比較	増減額	△ 18,696	△ 36,107	816		
	増減率	△ 2.3	△ 4.6	135.7		

決算額は755,218千円である。前年度と比較すると36,107千円(4.6%)減少している。歳出構成比は0.7ポイント減の2.4%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

### (ア) 農業費

有害鳥獣対策事業費22,374千円、中山間地域直接支払事業費61,979千円、多面的機能支払交付金事業費35,903千円、県営農業農村整備事業費負担金45,923千円、農業集落排水事業繰出金108,912千円、国営造成施設管理体制整備事業費14,976千円等

翌年度繰越額は、農業水路等防災減災事業費18,726千円

### (イ) 林業費

市有林事業特別会計繰出金12,085千円、造林受託事業特別会計繰出金10,971千円、森の守り人づくり事業費11,154千円、森林環境整備事業費62,124千円、林道施設長寿命化計画策定事業費8,670千円等

翌年度繰越額は、林道改修事業費10,100千円

### (ウ) 水産業費

アユ種苗生産施設整備事業費4,917千円、漁港維持管理費10,444千円等

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	5,822,454	5,666,524	140,306	15,624	97.3	18.0
令和元年度	742,627	704,179	30,797	7,651	94.8	2.7
比較	増減額	5,079,827	4,962,345	109,509	7,973	
	増減率	684.0	704.7	355.6	104.2	

決算額は5,666,524千円である。前年度と比較すると4,962,345千円(704.7%)増加している。歳出構成比は15.3ポイント増の18.0%となっている。

商工費の主なものは、特別定額給付金事業費4,605,457千円、益田駅前ビルEAG A管理経費32,925千円、商工業振興補助金21,932千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、緊急経済対策事業費282,563千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費19,071千円、企業立地支援工場維持管理費10,350千円、益田市企業誘致立地促進補助金184,171千円、観光振興事業費25,000千円、自然環境整備交付金事業費50,376千円、観光地管理経費40,914千円、観光振興団体補助金23,531千円、温泉管理費76,178千円、温泉施設改修事業費25,431千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金85,155千円等である。

翌年度繰越額は、緊急経済対策事業費72,810千円、自然環境整備交付金事業費35,420千円、温泉施設改修事業費32,076千円

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	2,563,817	1,893,759	630,091	39,967	73.9	6.0
令和元年度	2,112,695	1,719,244	354,025	39,426	81.4	6.7
比較	増減額	451,122	174,515	276,066	541	
	増減率	21.4	10.2	78.0	1.4	

決算額は1,893,759千円である。前年度と比較すると174,515千円(10.2%)増加している。歳出構成比は0.7ポイント減の6.0%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 土木管理費 登記事務事業費2,761千円等

(イ) 道路橋梁費

緊急修繕事業費34,199千円、道路維持補修費240,825千円、道路整備事業費24,036千円、道路整備交付金事業費284,224千円、矢原川ダム関連道路整備事業費11,420千円、橋梁整備交付金事業費81,507千円等

翌年度繰越額は、道路維持補修費50,812千円、道路整備事業費1,890千円、道路整備交付金事業費109,001千円、矢原川ダム関連道路整備事業費55,500千円、橋梁整備交付金事業費64,369千円

(ウ) 河川費

河川浄化対策事業費26,270千円、益田川ダム周辺環境整備事業費24,775千円、排水機場維持管理事業費15,840千円、準用河川改修事業費50,099千円等

翌年度繰越額は、排水機場維持管理事業費 72,400 千円、準用河川改修事業費 47,962 千円

(エ) 港湾費 港湾維持管理費 3,625 千円

(オ) 都市計画費

都市計画沿道整備事業費 13,600 千円、公共下水道事業繰出金 174,758 千円、地籍調査事業費 76,131 千円、県事業負担金 98,100 千円、都市公園長寿命化対策事業費 27,300 千円、公園維持管理費 55,103 千円、土地区画整理事業特別会計繰出金 20,040 千円等

翌年度繰越額は、地籍調査事業費 52,630 千円、一般下水路整備事業費 3,145 千円、都市公園長寿命化対策事業費 37,100 千円、公園維持管理費 96,600 千円、益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費 4,382 千円

(カ) 住宅費

市営住宅管理代行等委託経費 36,741 千円、住宅維持補修費 15,283 千円、地域住宅整備事業費 106,439 千円等

翌年度繰越額は、住宅維持補修費 34,300 千円

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	807,035	773,246	22,896	10,893	95.8	2.5
令和元年度	837,697	834,324	0	3,373	99.6	3.2
比較	増減額	△ 30,662	△ 61,078	22,896	7,520	
	増減率	△ 3.7	△ 7.3	-	222.9	

決算額は 773,246 千円である。前年度と比較すると 61,078 千円 (7.3%) 減少している。歳出構成比は 0.7 ポイント減の 2.5% となっている。

消防費の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 676,643 千円、消防団員等報酬 22,130 千円、消防団員退職等報償経費 19,616 千円、消防団員等公務災害補償等負担金 16,076 千円、積載車等整備事業費 16,498 千円等である。

翌年度繰越額は、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 21,896 千円、消火栓設置費負担金 1,000 千円

## 第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	3,241,043	2,645,015	539,734	56,294	81.6	8.4
令和元年度	3,055,117	2,875,453	89,507	90,157	94.1	11.1
比較	増減額	185,926	△ 230,438	450,227	△ 33,863	
	増減率	6.1	△ 8.0	503.0	△ 37.6	

決算額は 2,645,015 千円である。前年度と比較すると 230,438 千円 (8.0%) 減少している。歳出構成比は 2.7 ポイント減の 8.4% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 教育総務費

学校教育指導主事派遣事業費 11,689 千円、いじめ・不登校等対策推進事業費 11,433 千円、

遠隔・オンライン学習環境整備推進事業費 11,886 千円等

(イ) 小学校費

学校施設衛生機能再生整備事業費 48,427 千円、学校施設管理経費 90,833 千円、学校再編地区通学経費 29,702 千円、学校保健衛生対策経費 12,085 千円、学校配分経費（学校管理費）14,670 千円、学校維持管理費 10,337 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 17,000 千円、学校図書館支援事業費 12,397 千円、学校配分経費（教育振興費）11,434 千円、教師用指導書等購入経費 20,766 千円、情報教育特別対策費 180,231 千円、特別支援教育対策費 21,442 千円、要・準要保護児童就学援助費 38,952 千円、学校建設事業費 423,233 千円等

翌年度繰越額は、学校施設衛生機能再生整備事業費 75,095 千円、学校施設管理経費 5,960 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 13,600 千円、学校建設事業費 347,969 千円

(ウ) 中学校費

学校施設管理経費 64,736 千円、学校再編地区通学経費 15,665 千円、学校配分経費（学校管理費）9,373 千円、学校維持管理費 31,211 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 10,500 千円、学校配分経費（教育振興費）7,837 千円、情報教育特別対策費 115,783 千円、要・準要保護生徒就学援助費 29,617 千円等

翌年度繰越額は、学校施設管理経費 2,772 千円、学校維持管理費 82,329 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 7,600 千円

(エ) 社会教育費

子ども支援センター事業費 16,392 千円、未来の担い手育成事業費 22,186 千円、ひとづくり推進事業費 23,450 千円、市民学習センター管理経費 18,615 千円、歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費 20,988 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 21,351 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 14,971 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 203,277 千円、ブックファースト事業費 12,589 千円、図書館管理運営経費 96,566 千円等

翌年度繰越額は、社会教育施設等感染症対策事業費 4,409 千円

(オ) 保健体育費

運動公園管理運営経費 183,517 千円、高津学校給食センター管理運営経費 177,713 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 26,414 千円、学校給食配送委託等経費 52,910 千円、学校給食会運営委託経費 10,439 千円等

## 第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和 2 年度	129,166	43,642	75,628	9,896	33.8	0.1
令和 元 年度	81,275	59,661	7,211	14,403	73.4	0.2
比 較	増 減 額	△ 16,019	68,417	△ 4,507		
	増 減 率	△ 26.9	948.8	△ 31.3		

決算額は 43,642 千円である。前年度と比較すると 16,019 千円 (26.9%) 減少している。歳出構成比は 0.1 ポイント減の 0.1%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 農林水産施設災害復旧費

現年発生農業施設補助災害復旧費 5,854 千円、現年発生農地単独災害復旧費 3,009 千円、

現年発生漁港施設単独災害復旧費 10,776 千円等

翌年度繰越額は現年発生農業施設補助災害復旧費 26,072 千円、現年発生林道補助災害復旧費 3,142 千円、現年発生漁港施設補助災害復旧費 38,151 千円

(イ) 公共土木施設災害復旧費

現年発生公共土木施設単独災害復旧費 13,036 千円等

翌年度繰越額は、現年発生公共土木施設単独災害復旧費 8,263 千円

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和2年度	4,160,007	4,156,875	0	3,132	99.9	13.2
令和元年度	4,250,937	4,247,194	0	3,743	99.9	16.4
比較	増減額	△ 90,930	△ 90,319	0	△ 611	
	増減率	△ 2.1	△ 2.1	-	△ 16.3	

決算額は4,156,875千円である。前年度と比較すると90,319千円(2.1%)減少している。歳出構成比は3.2ポイント減の13.2%となっている。

公債費の内訳は、元金3,979,597千円、利子177,278千円(市債償還利子176,304千円、一時借入金利子974千円)である。

令和2年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

### 地方債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	構成比
		発行額	償還額		
公共事業等債	1,018,120	132,000	126,541	1,023,579	3.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,200	33,500	0	53,700	0.2
公営住宅建設事業債	1,460,897	59,600	181,036	1,339,461	4.1
災害復旧事業債	379,138	29,800	38,424	370,514	1.1
全国防災事業債	357,267	0	16,670	340,597	1.1
緊急防災・減災事業債	73,003	0	22,494	50,509	0.2
学校教育施設等整備事業債	592,804	0	111,420	481,384	1.5
社会福祉施設整備事業債	9,824	0	4,871	4,953	0.0
一般補助施設整備等事業債	10,494	1,700	1,477	10,717	0.0
一般単独事業債	9,781,132	515,300	1,423,913	8,872,519	27.5
辺地対策事業債	723,745	22,200	89,642	656,303	2.0
過疎対策事業債	7,530,442	900,700	899,912	7,531,230	23.3
公共用地先行取得等事業債	809,987	0	115,712	694,275	2.1
厚生福祉施設整備事業債	37,086	0	24,626	12,460	0.0
地域改善対策特定事業債	3,868	0	1,909	1,959	0.0
簡易水道事業債	161,437	0	5,971	155,466	0.5
減収補てん債	0	47,547	0	47,547	0.1
減税補てん債	94,326	0	23,931	70,395	0.2
臨時財政対策債	10,016,037	574,469	803,039	9,787,467	30.3
県貸付金	384,884	0	11,363	373,521	1.2
その他	473,620	42,100	76,646	439,074	1.4
計	33,938,311	2,358,916	3,979,597	32,317,630	100.0

\*起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

\*事業債区分は、令和2年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

### 第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和2年度	10,000	0	7,566	2,434	2,434
令和元年度	10,000	0	5,493	4,507	4,507
比較	増減額	0	0	2,073	△ 2,073
	増減率	0.0	-	37.7	△ 46.0

当初予算額10,000千円の内7,566千円を(款)総務費(項)総務管理費(目)企画費へ充用している。残額2,434千円は、不用額となっている。



### 3 特別会計

#### (1) 施設貸付事業特別会計

##### 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	39,297	34,476	34,476	0	0	△ 4,821	87.7	100.0
令和元年度	45,234	40,415	40,415	0	0	△ 4,819	89.3	100.0
比 較	増減額	△ 5,937	△ 5,939	△ 5,939	0	0		
	増減率	△ 13.1	△ 14.7	△ 14.7	-	-		

予算現額 39,297 千円に対し、調定額 34,476 千円、決算額は 34,476 千円である。決算額を前年度と比較すると 5,939 千円 (14.7%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 29,072 千円、繰越金 3,781 千円等である。

##### 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	39,297	31,398	0	7,899	79.9
令和元年度	45,234	36,634	0	8,600	81.0
比 較	増減額	△ 5,937	△ 5,236	0	△ 701
	増減率	△ 13.1	△ 14.3	-	△ 8.2

決算額は 31,398 千円で、前年度と比較すると 5,236 千円 (14.3%) 減少している。執行率は 79.9% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 31,118 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 7,899 千円で、前年度より 701 千円 (8.2%) 減少している。不用額は施設管理費である。

歳入歳出差引残額は 3,078 千円の黒字となっている。

#### (2) 介護保険特別会計

##### 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	6,330,076	6,353,702	6,337,621	3,483	12,598	7,545	100.1	99.7
令和元年度	6,214,452	6,230,676	6,210,576	5,707	14,393	△ 3,876	99.9	99.7
比 較	増減額	115,624	127,045	△ 2,224	△ 1,795			
	増減率	1.9	2.0	△ 39.0	△ 12.5			

予算現額 6,330,076 千円に対し、調定額 6,353,702 千円、決算額は 6,337,621 千円である。決算額を前年度と比較すると 127,045 千円 (2.0%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,146,529 千円、国庫負担金 981,837 千円、国庫補助金 534,133 千円、支払基金交付金 1,587,094 千円、他会計繰入金 963,098 千円、基金繰入金 164,759 千円等である。

不納欠損額は 3,483 千円で、前年度より 2,224 千円 (39.0%) 減少している。主なものは、介護保険料 3,452 千円等である。

収入未済額は 12,598 千円で、前年度より 1,795 千円 (12.5%) 減少している。主なものは、介護

保険料 12,439 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	6,330,076	6,219,839	0	110,237	98.3	
令和元年度	6,214,452	6,105,380	0	109,072	98.2	
比較	増減額	115,624	114,459	0	1,165	
	増減率	1.9	1.9	-	1.1	

決算額は 6,219,839 千円で、前年度と比較すると 114,459 千円 (1.9%) 増加している。執行率は 98.3% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,620,010 千円 (介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス等費等) 地域支援事業費 348,509 千円 (介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費等)、基金積立金 117,064 千円等である。

不用額は 110,237 千円で、前年度より 1,165 千円 (1.1%) 増加している。不用額の主なものは介護サービス等諸費 65,931 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 7,905 千円、包括的支援等事業費 19,145 千円等である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 117,782 千円で黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	5,294,341	5,357,973	5,251,065	6,636	100,272	△ 43,276	99.2	98.0
令和元年度	5,289,410	5,280,378	5,179,730	5,819	94,829	△ 109,680	97.9	98.1
比較	増減額	4,931	71,335	817	5,443			
	増減率	0.1	1.4	14.0	5.7			

予算現額 5,294,341 千円に対し、調定額 5,357,973 千円、決算額 5,251,065 千円である。決算額を前年度と比較すると 71,335 千円 (1.4%) 増加している。

不納欠損額は 6,636 千円で、前年度より 817 千円 (14.0%) 増加している。

収入未済額は 100,272 千円で、前年度より 5,443 千円 (5.7%) 増加している。内訳は、国民健康保険税 99,478 千円等である。

## ア 歳入款別決算の状況

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	880,169	16.8	895,870	17.3	△ 15,701	△ 1.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	356	0.0	393	0.0	△ 37	△ 9.4
4 県支出金	3,866,852	73.6	3,791,286	73.2	75,566	2.0
5 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
6 繰入金	447,502	8.5	464,817	9.0	△ 17,315	△ 3.7
7 繰越金	18,623	0.4	14,397	0.3	4,226	29.4
8 諸収入	22,989	0.4	12,962	0.2	10,027	77.4
9 国庫支出金	14,569	0.3	—	—	14,569	皆増
合 計	5,251,065	100.0	5,179,730	100.0	71,335	1.4

主なものは、国民健康保険税880,169千円(構成比16.8%)、県支出金3,866,852千円(構成比73.6%)、繰入金447,502千円(構成比8.5%)等である。

## イ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和2年度	856,496	986,193	880,169	6,545	99,479	23,673	102.8	89.2	16.8
令和元年度	921,385	994,914	895,870	5,122	93,922	△ 25,515	97.2	90.0	17.3
比較	増減額	△ 64,889	△ 8,721	△ 15,701	1,423	5,557			
	増減率	△ 7.0	△ 0.9	△ 1.8	27.8	5.9			

国民健康保険税の決算額は880,169千円である。前年度より15,701千円(1.8%)減少している。

収入率は89.2%で、前年度より0.8ポイント減となっている。

不納欠損額は115件の6,545千円で、前年度と比較すると1,423千円(27.8%)増加している。

収入未済額は99,479千円で、前年度より5,557千円(5.9%)増加している。

## 【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	5,294,341	5,210,176	0	84,165	98.4
令和元年度	5,289,410	5,161,107	0	128,303	97.6
比較	増減額	4,931	49,069	0	△ 44,138
	増減率	0.1	1.0	0.0	△ 34.4

決算額は5,210,176千円で、前年度と比較すると49,069千円(1.0%)増加している。執行率は98.4%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費3,733,247千円(医療諸費、高額医療費等)、国民健康保険事業費

納付金 1,219,391 千円（医療給付費分、後期高齢者支援金等分等）、保険事業費 69,253 千円（特定健康診査等事業費等）等である。

不用額は 84,165 千円で、前年度より 44,138 千円（34.4%）減少している。不用額の主なものは保険給付費、保険事業費等である。

なお、予備費は当初予算額 1,000 千円の内、444 千円を（款）諸支出金（項）償還金及び還付加算金（目）一般被保険者保険税還付金へ充用している。残額 556 千円は、不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 40,889 千円で黒字となっている。

#### ウ 歳出款別決算の状況

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	81,352	1.6	84,259	1.6	△ 2,907	△ 3.5
2 保 険 給 付 費	3,733,247	71.7	3,646,236	70.7	87,011	2.4
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	1,219,391	23.4	1,302,399	25.2	△ 83,008	△ 6.4
4 保 健 事 業 費	69,253	1.3	69,704	1.4	△ 451	△ 0.6
5 基 金 積 立 金	43,371	0.8	5	0.0	43,366	867,320.0
6 公 債 費	32,020	0.6	32,038	0.6	△ 18	△ 0.1
7 諸 支 出 金	31,542	0.6	26,466	0.5	5,076	19.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,210,176	100.0	5,161,107	100.0	49,069	1.0

#### （4）国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）

##### 【歳入】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	19,994	18,367	18,367	0	△ 1,627	91.9	100.0
令和元年度	14,063	13,997	13,997	0	△ 66	99.5	100.0
比 較	増減額	5,931	4,370	4,370	0		
	増減率	42.2	31.2	31.2	-		

予算現額 19,994 千円に対し、調定額 18,367 千円、決算額 18,367 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,370 千円（31.2%）増加している。

歳入の内訳は、手数料 462 千円、繰入金 17,905 千円である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	19,994	18,367	0	1,627	91.9	
令和元年度	14,063	13,997	0	66	99.5	
比較	増減額	5,931	4,370	0	1,561	
	増減率	42.2	31.2	-	2,365.2	

決算額は18,367千円で、前年度と比較すると4,370千円(31.2%)増加している。執行率は91.9%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費18,367千円である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、18,367千円となっている。

## (5) 国民健康保険事業特別会計(匹見澄川診療施設勘定)

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	19,748	18,275	18,275	0	0	△1,473	92.5	100.0
令和元年度	17,081	16,225	16,225	0	0	△856	95.0	100.0
比較	増減額	2,667	2,050	0	0			
	増減率	15.6	12.6	-	-			

予算現額19,748千円に対し、調定額18,275千円、決算額18,275千円である。決算額を前年度と比較すると2,050千円(12.6%)増加している。

歳入の主なものは、診療収入9,303千円、繰入金7,871千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	19,748	18,264	0	1,484	92.5	
令和元年度	17,081	16,210	0	871	94.9	
比較	増減額	2,667	2,054	0	613	
	増減率	15.6	12.7	-	70.4	

決算額は18,264千円で、前年度と比較すると2,054千円(12.7%)増加している。執行率は92.5%となっている。

歳出の主なものは、施設管理費13,164千円、医業費5,085千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は11千円で黒字となっている。

## (6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	13,077	12,233	12,233	0	0	△ 844	93.5	100.0
令和元年度	11,145	10,376	10,376	0	0	△ 769	93.1	100.0
比較	増減額	1,932	1,857	0	0			
	増減率	17.3	17.9	17.9	-	-		

予算現額 13,077 千円に対し、調定額 12,233 千円、決算額 12,233 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,857 千円 (17.9%) 増加している。

歳入の主なものは、診療収入 2,147 千円、繰入金 9,040 千円等である。

### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	13,077	12,197	0	880	93.3
令和元年度	11,145	10,363	0	782	93.0
比較	増減額	1,932	1,834	0	98
	増減率	17.3	17.7	-	12.5

決算額は 12,197 千円で、前年度と比較すると 1,834 千円 (17.7%) 増加している。執行率は 93.3% となっている。

歳出の主なものは、施設管理費 10,828 千円、医業費 1,357 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 36 千円で黒字となっている。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	1,508,484	1,503,458	1,502,001	0	1,457	△ 6,483	99.6	99.9
令和元年度	1,357,200	1,352,130	1,350,935	0	1,195	△ 6,265	99.5	99.9
比較	増減額	151,284	151,328	151,066	0	262		
	増減率	11.1	11.2	11.2	-	21.9		

予算現額 1,508,484 千円に対し、調定額 1,503,458 千円、決算額 1,502,001 千円である。決算額を前年度と比較すると 151,066 千円 (11.2%) 増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 547,683 千円、他会計繰入金 939,749 千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 1,457 千円で、前年度より 262 千円増加している。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	1,508,484	1,487,391	0	21,093	98.6	
令和元年度	1,357,200	1,339,117	0	18,083	98.7	
比較	増減額	151,284	148,274	0	3,010	
	増減率	11.1	11.1	-	16.6	

決算額は1,487,391千円で、前年度と比較すると148,274千円(11.1%)増加している。執行率は98.6%となっている。

歳出の主なものは、総務費25,839千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,459,130千円等である。

不用額は21,093千円で、前年度より3,010千円(16.6%)増加している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は14,610千円で黒字となっている。

## (8) 市有林事業特別会計

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	15,354	14,528	14,528	0	0	△826	94.6	100.0
令和元年度	40,087	39,949	39,949	0	0	△138	99.7	100.0
比較	増減額	△24,733	△25,421	△25,421	0	0		
	増減率	△61.7	△63.6	△63.6	-	-		

予算現額15,354千円に対し、調定額14,528千円、決算額14,528千円である。決算額を前年度と比較すると25,421千円(63.6%)減少している。

歳入の主なものは、繰入金12,954千円、繰越金1,300千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	15,354	14,528	0	826	94.6
令和元年度	40,087	38,649	0	1,438	96.4
比較	増減額	△24,733	△24,121	0	△612
	増減率	△61.7	△62.4	-	△42.6

決算額は14,528千円で、前年度と比較すると24,121千円(62.4%)減少している。執行率は94.6%となっている。

歳出の主なものは、市有林事業費2,004千円、公債費11,225千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、14,528千円となっている。

## (9) 造林受託事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	80,782	72,605	72,605	0	0	△ 8,177	89.9	100.0
令和元年度	66,580	61,148	61,148	0	0	△ 5,432	91.8	100.0
比較	増減額	14,202	11,457	0	0			
	増減率	21.3	18.7	18.7	-	-		

予算現額 80,782 千円に対し、調定額 72,605 千円、決算額 72,605 千円である。決算額を前年度と比較すると 11,457 千円 (18.7%) 増加している。

歳入の主なものは、水源林整備受託事業収入 35,699 千円、公社造林受託事業収入 8,015 千円、財産収入 2,179 千円、繰入金 24,479 千円等である。

### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	80,782	72,605	7,890	287	89.9
令和元年度	66,580	58,726	6,654	1,200	88.2
比較	増減額	14,202	13,879	1,236	△ 913
	増減率	21.3	23.6	18.6	△ 76.1

決算額は 72,605 千円で、前年度と比較すると 13,879 千円 (23.6%) 増加している。翌年度繰越額が 7,890 千円となり、執行率が 89.9% である。

歳出の主なものは、水源林整備事業費 64,327 千円、公社造林事業費 8,278 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は 72,605 千円となっている。

翌年度繰越額は、水源林整備事業費 7,890 千円

## (10) 匹見財産区特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	18,946	18,860	18,860	0	0	△ 86	99.5	100.0
令和元年度	3,493	3,452	3,452	0	0	△ 41	98.8	100.0
比較	増減額	15,453	15,408	0	0			
	増減率	442.4	446.3	446.3	-	-		

予算現額 18,946 千円に対し、調定額 18,860 千円、決算額 18,860 千円である。決算額を前年度と比較すると 15,408 千円 (446.3%) 増加している。

歳入の主なものは、水源林整備受託事業収入 4,737 千円、繰入金 11,413 千円等である。



## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	18,946	18,860	0	86	99.5	
令和元年度	3,493	3,452	0	41	98.8	
比較	増減額	15,453	15,408	0	45	
	増減率	442.4	446.3	-	109.8	

決算額は18,860千円で、前年度と比較すると15,408千円(446.3%)増加している。執行率は99.5%となっている。

歳出の内訳は、総務費222千円、財産造成費18,638千円である。

歳入歳出とも決算額は18,860千円となっている。

## (11) 駐車場事業特別会計

## 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	24,852	22,774	22,774	0	0	△2,078	91.6	100.0
令和元年度	26,802	26,348	26,348	0	0	△454	98.3	100.0
比較	増減額	△1,950	△3,574	0	0			
	増減率	△7.3	△13.6	△13.6	-	-		

予算現額24,852千円に対し、調定額22,774千円、決算額22,774千円である。決算額を前年度と比較すると3,574千円(13.6%)減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料19,782千円、繰越金2,986千円等である。

## 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	
令和2年度	24,852	22,774	0	2,078	91.6	
令和元年度	26,802	23,362	0	3,440	87.2	
比較	増減額	△1,950	△588	0	△1,362	
	増減率	△7.3	△2.5	-	△39.6	

決算額は22,774千円で、前年度と比較すると588千円(2.5%)減少している。執行率は91.6%となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費20,003千円、基金積立金2,771千円である。

不用額は、駐車場管理運営費1,840千円、基金積立金238千円である。

歳入歳出とも決算額は22,774千円となっている。

## (12) 土地区画整理事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和2年度	59,066	48,754	48,754	0	0	△ 10,312	82.5	100.0
令和元年度	52,002	46,695	46,695	0	0	△ 5,307	89.8	100.0
比較	増減額	7,064	2,059	0	0			
	増減率	13.6	4.4	4.4	-	-		

予算現額 59,066 千円に対し、調定額 48,754 千円、決算額 48,754 千円である。決算額を前年度と比較すると 2,059 千円 (4.4%) 増加している。

歳入の主なものは、財産収入 28,612 千円、繰入金 20,040 千円等である。

### 【歳出】

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和2年度	59,066	48,754	0	10,312	82.5
令和元年度	52,002	46,622	0	5,380	89.7
比較	増減額	7,064	2,132	0	4,932
	増減率	13.6	4.6	-	91.7

決算額は 48,754 千円で、前年度と比較すると 2,132 千円 (4.6%) 増加している。執行率は 82.5% となっている。

歳出の主なものは、土地区画整理事業費 16,141 千円、公債費 11,771 千円等である。

不用額の主なものは、基金積立金 9,508 千円等である。

歳入歳出とも決算額は 48,754 千円となっている。

## 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 5 財産に関する調書

令和2年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

### (1) 公有財産

#### 【土地及び建物】

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高
行政財産						
公用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
公共用	2,757,606.93	△ 47,346.67	2,710,260.26	269,633.54	△ 2,964.22	266,669.32
計	2,794,721.28	△ 47,346.67	2,747,374.61	290,825.50	△ 2,964.22	287,861.28
普通財産	11,037,587.67	△ 8,591.45	11,028,996.22	17,614.55	0.00	17,614.55
合計	13,832,308.95	△ 55,938.12	13,776,370.83	308,440.05	△ 2,964.22	305,475.83

当年度末の土地の現在高は、前年度より 55,938.12 ㎡減少し、13,776,370.83 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 2,964.22 ㎡減少し、305,475.83 ㎡となっている。

行政財産の土地の減少の主なものは、公共下水道処理施設及び農業集落排水処理施設の敷地を公営企業会計管理に移行したこと等によるものである。

普通財産の土地の減少の主なものは競馬場跡地の売払等によるものである。

行政財産の建物の減少の主なものは、公共下水道処理施設及び農業集落排水処理施設を公営企業会計管理に移行したこと、公営住宅の諏訪住宅及び本郷住宅の取り壊し等によるものである。

#### 【山林】

土地の当年度末の面積は、当年度中の増減はなく、現在高 32,011,242.61 ㎡である。

立木の推定蓄積量は、前年度より 6,394.32 ㎡増加し、645,825.78 ㎡となっている。

#### 【動産】

なし

#### 【物権】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、地上権設定 97.78 ㎡となっている。

#### 【無体財産権】

当年度末の現在高は、1件減少し、商標登録0件となっている。

#### 【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度より 56,500 千円減少し、179,840 千円となっている。

### 【出資による権利】

当年度中の増減はなく、当年度末の現在高は、816,754千円となっている。

### (2) 物 品

当年度末現在高は193点である。前年度より4点増加している。

増加したものは、古文書「高師泰感状」1点（文化財課）、益田市議場音響システム設備機器一式1台（議会事務局）、地域情報通信機器1台（情報政策課）、乗用自動車1台（人口拡大課）、スポットビジョンスクリーナー一式1台（子ども家庭支援課）、チェアインバスター一式1台（高齢者福祉課）、冷温蔵配膳車1台（高齢者福祉課）、ストレッチャー一式1台（高齢者福祉課）、2tダンプ1台（土木課）、ホイールローダ除雪仕様車1台（土木課）、油圧ショベル移動式クレーン仕様1台（土木課）、除雪ドーザ1台（土木課）、図書消毒機1台（社会教育課）、小型動力ポンプ付積載車2台（消防署）、温冷配膳車1台（福祉環境部匹見分室）の16点となっている。

減少したものは、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機1台（危機管理課）、電動昇降ストレッチャー1台（障がい者福祉課）、プレハブ冷蔵庫1台（高津学校給食センター）、プレハブ冷凍庫1台（高津学校給食センター）、カートイン冷蔵庫1台（高津学校給食センター）、トラックイン式食缶消毒保管機5台（高津学校給食センター）、小型動力ポンプ付積載車2台（消防署）の12点となっている。

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
災害援護資金貸付金	5,453	0	39	5,414
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	64,000	5,400	3,600	65,800
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	3,750	0	250	3,500
農地保有合理化作業資金貸付金	37,741	0	0	37,741
益田市林業振興資金貸付金	0	10,000	1,000	9,000
合 計	112,812	15,400	4,889	123,323

当年度末現在高は123,323千円である。

増加額は15,400千円で、内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金5,400千円、益田市林業振興資金貸付金10,000千円である。

また、減少額は4,889千円となっている。内訳は、災害援護資金貸付金39千円、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金3,600千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金250千円、益田市林業振興資金貸付金1,000千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より10,511千円増加している。

## (4) 基金

### 【現金】

(単位：千円・%)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高	対前年度比較	
		増	減		増減	増減率
益田市財政調整基金	1,057,653	388,215	0	1,445,868	388,215	36.7
益田市減債基金	202,010	33	2,456	199,587	△ 2,423	△ 1.2
益田市高齢者保健福祉基金	4,719	2,294	962	6,051	1,332	28.2
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,894	245	730	1,409	△ 485	△ 25.6
益田市文化体育施設整備基金	81	1	0	82	1	1.2
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,396	31	0	31,427	31	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	300,081	17	300,098	0	△ 300,081	皆減
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	89,912	3,791	0	93,703	3,791	4.2
益田市美都温泉基金	11,082	679	0	11,761	679	6.1
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,640	1	139	11,502	△ 138	△ 1.2
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,367	1	1,190	10,178	△ 1,189	△ 10.5
益田市林野事業基金	82,993	4,653	30,702	56,944	△ 26,049	△ 31.4
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	265	0	252	13	△ 252	△ 95.1
益田市匹見地域活性化事業基金	13,017	0	4,216	8,801	△ 4,216	△ 32.4
斎藤驍育英基金	28,776	3	920	27,859	△ 917	△ 3.2
益田市土地開発基金	401,659	1,319	0	402,978	1,319	0.3
益田市国民健康保険事業基金	50,520	5	0	50,525	5	0.0
益田市介護給付費準備基金	350,052	212,752	164,759	398,045	47,993	13.7
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	35,525	3	2,779	32,749	△ 2,776	△ 7.8
益田市匹見財産区基金	60,324	1,420	3,619	58,125	△ 2,199	△ 3.6
益田市奨学基金	160,341	17,760	16,369	161,732	1,391	0.9
益田市地域振興基金	1,603,341	390	115,794	1,487,937	△ 115,404	△ 7.2
益田市土地地区画整理事業基金	23,258	4,922	0	28,180	4,922	21.2
益田市駐車場事業基金	54,520	6	0	54,526	6	0.0
益田市立匹見健康センター基金	0	0	0	0	0	-
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	19,168	123	0	19,291	123	0.6
益田市ふるさと応援基金	106,582	61,116	56,026	111,672	5,090	4.8
益田市景観まちづくり基金	29,985	16	4,043	25,958	△ 4,027	△ 13.4
益田市立小中学校施設整備基金	2,201	3,413	1,500	4,114	1,913	86.9
益田市立企業立地支援工場基金	57,113	8,233	0	65,346	8,233	14.4
益田市農業用施設維持管理基金	6,902	1	0	6,903	1	0.0
益田市庁舎建設基金	100,113	30	0	100,143	30	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	1,738	1,970	0	3,708	1,970	113.3
益田市人材育成基金	245	0	0	245	0	0.0
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	40,605	19,362	0	59,967	19,362	47.7
益田市森林環境整備基金	0	18,351	4,930	13,421	13,421	皆増
計	4,951,078	751,156	711,484	4,990,750	39,672	0.8

## 【不 動 産】

(単位：㎡・件・%)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	対前年度比較		
		増	減		増減	増減率	
土 地	山 林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.00
	雑 種 地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.00
	宅 地	14,036.52	0.00	0.00	14,036.52	0.00	0.00
	定 着 物	2	0	0	2	0.00	0.00

基金のうち、現金の当年度末現在高は4,990,750千円である。前年度より39,672千円(0.8%)増加している。なお、出納整理期間中の収支においては64,179千円増加している。

不動産の山林、雑種地、宅地、定着物については、増減は発生していない。

## 6 基金の運用状況

### 【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高				令和2年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	99,963	償 還 金	9,241	貸 付 金	7,128	103,467
		寄 附 金 等 積 立 金	1,350			
		利子積立金	41			
債 権	60,378	貸 付 金	7,128	償 還 金	9,241	58,265
合 計	160,341		17,760		16,369	161,732

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金の減を上回ったため3,504千円増加した。また債権については、貸付金を上回る償還金があったため2,113千円減少した。その結果、年度末現在高は161,732千円で、前年度末現在高と比較して1,391千円増加した。

## 第3 む す び

### (1) 予算の状況

令和2年度の当初予算は、市民サービスの向上と計画的な行政運営を行うため、引き続き「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」の方向性を基本とし、「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」及び「益田市ひとつづくり協働構想」に基づく重点施策について事業展開の発展・拡充を図るとともに、先送りのできない喫緊の課題など真に必要な事業を取捨選択し、限られた財源を効果的に配分することを基本とし予算編成が行われた。

当初予算は、一般会計において25,835,000千円（対前年度0.44%増）、特別会計において12,945,047千円（対前年度△2.10%減）、予算総額38,780,047千円（対前年度0.42%減）である。

喫緊の課題に対する優先配分として、防災情報伝達システム等整備事業、高齢者福祉施設等補修改善事業、道路整備交付金事業、橋梁整備交付金事業、学校建設事業等を掲げている。また、総合戦略の各基本目標に直結する施策に対しても重点的に配分している。

補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費、及び6月、7月に発生した大雨に伴い被災した公共土木施設、農業用施設等の復旧事業費、財産維持管理費、福祉施設の設備修繕費等、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は47,457,099千円（対前年比14.5%増）となっている。

### (2) 決算の状況

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は45,609,865千円（対前年度12.7%増）で、歳出決算総額は44,636,243千円（対前年度12.4%増）である。歳入歳出の差引額は973,622千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の172,527千円を控除すると実質収支において801,095千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は7,533,226千円（対前年度0.3%増）で、依存財源が24,725,080千円（対前年度30.4%増）となっている。前年度と比較すると、自主財源では財産収入、寄附金、繰入金、繰越金が増加している。それ以外の市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は減少している。依存財源では地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金等は増加したが、地方特例交付金、県支出金等は減少している。なお、市債発行額は2,359,085千円で、前年度と比較して214,700千円（8.3%）減少している。

一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が13,924,818千円（対前年度1.2%増）で、投資的経費は2,679,133千円（対前年度11.8%減）、その他は14,857,139千円（対前年度63.3%増）となっている。

また、令和2年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、全体で1,981,818千円である。

普通会計における財政状況を見ると、実質収支比率は4.1%（対前年度0.5ポイント増）、財政力指数は0.40（対前年度0.01減）、経常収支比率は93.1%（対前年度2.3ポイント減）、経常一般財源比率は101.1%（対前年度0.6ポイント減）という状況である。

### (3) 審査意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響が危惧される状況下で、市民サービスの向上と計画的な行政運営を行うため、財源確保に努め、歳入歳出とも前年度より増加となる決算となった。

全体として実質収支は引き続き黒字を維持している。単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）についても黒字となる数値を示す結果となったが、財政状況が厳しい中、今後も財源の確保と歳出の縮減に努められるよう望むものである。

一般会計の歳出予算の執行率は予算現額に対し92.4%で前年度と比較して2.7%減少した。不用額は、前年度より64,497千円（12.3%）増加している。特別会計全体での執行率は予算現額に対し98.1%であり、不用額は240,974千円で予算現額に対し1.8%であった。

不用額については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となった事業による影響もある。その他未執行となった事業や、多額の不用額が発生した事業についてはその原因について内容を分析し、次年度以降の予算編成に的確に反映させることにより財政効率の向上を図られたい。

令和2年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとに資料提出を求め内容の説明聴取を行った。予算管理の意識という面において改善の余地を残していると言える。当初予算に従って適正かつ効率的に事業が執行されるよう充分精査した上で当初計画を立て、事務を行うよう努めていただきたい。指摘した事項については各部署において検討を行い、改善に向けた取組を要望する。併せて財務状況等の推移を評価する上で重要である年度を跨ぐ数値等の変遷を的確に把握されたい。

自主財源である市税等の歳入確保については、担当各課の徴収率向上の取組に対して評価するものである。今日の厳しい財政状況のもと、「財源確保」と「負担の公平性の確保」の観点から滞納者の実態把握に努め、個々の実情に応じた措置、法令に基づく適切な債権の管理を行うなど、今後も収入未済金の解消及び不納欠損処分については、引き続き適正な取組を望むものである。

また、当年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の縮小等、業務を遂行する上で多くの困難を強いられる中、市民生活を守るべく、担当各課の業務遂行に敬意を表す。今後、アフターコロナを見据えてどう事業を展開していくかが課題となるが、市民生活に係る事項については引き続き適切な対応をお願いしたい。

今後も、益田市総合振興計画に基づく施策を着実に推進するため、「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」や「ひとづくり協働構想」に基づく重点施策や喫緊の課題対応とともに、事業の優先度等を精査し、最小限の経費で最大の効果を挙げられるよう常に創意工夫を念頭に置き、市民サービスの維持・幸福度の向上を目指し、効率的、効果的な行政運営に努められることを望むものである。